



2016年10月31日

高齢化社会がもたらす教育予算の圧迫

公益財団法人 国際通貨研究所
経済調査部長兼開発経済調査部長 佐久間浩司

10月20日の「IIMAの目」で紹介させて頂いたが、先月行われたIMF世銀総会では例年通り様々な経済問題が議論され、即効性ある処方箋はないものの、とりあえず人材の育成が重要だという落としどころが多かったという。その点で非常に気になるのは、日本の教育予算が圧迫されている状況だ。

圧迫される日本の教育関連歳出

単純な比較は出来ないが、公的支出がどれくらい教育関連費に振り分けられているかというOECDの統計が横断的な比較としてよく使われる。それによると、OECD諸国の中で、日本の公的教育支出は少ない方から数えて3番目のGDP比3.5%である。最も高い地域は北欧で6-7%台だ。続く米国・西欧が4-5%台である。トルコ、メキシコ、韓国といったエマージング色のあるOECD諸国が4-4.5%あたりにある。これらと比べて非常に低い。

幸い、公的教育支出の低さが即、日本の教育水準の低下や科学技術の低下には結びついてない。科学分野におけるノーベル賞受賞は続いており、日本の理系の学問の水準の高さを示しているようで非常に嬉しく思う。しかし、受賞ニュースのたびに考えさせられるのは、多くの受賞者が大学や研究施設における財務基盤の脆弱さを懸念していることだ。このままでは長期的視野に立った研究が続けられる環境が失われかねないと危惧している。ノーベル賞クラスの科学の発展に貢献するような研究は、成果が現れるには時間がかかる。またそれが商業的に採算が取れる応用分野に発展するのは更に先になる。常に株主から短期的な費用対効果を問われる民間資本だけでは、長期的な視野のあるR&Dの推進や、それに必要な人材育成は無理だ。

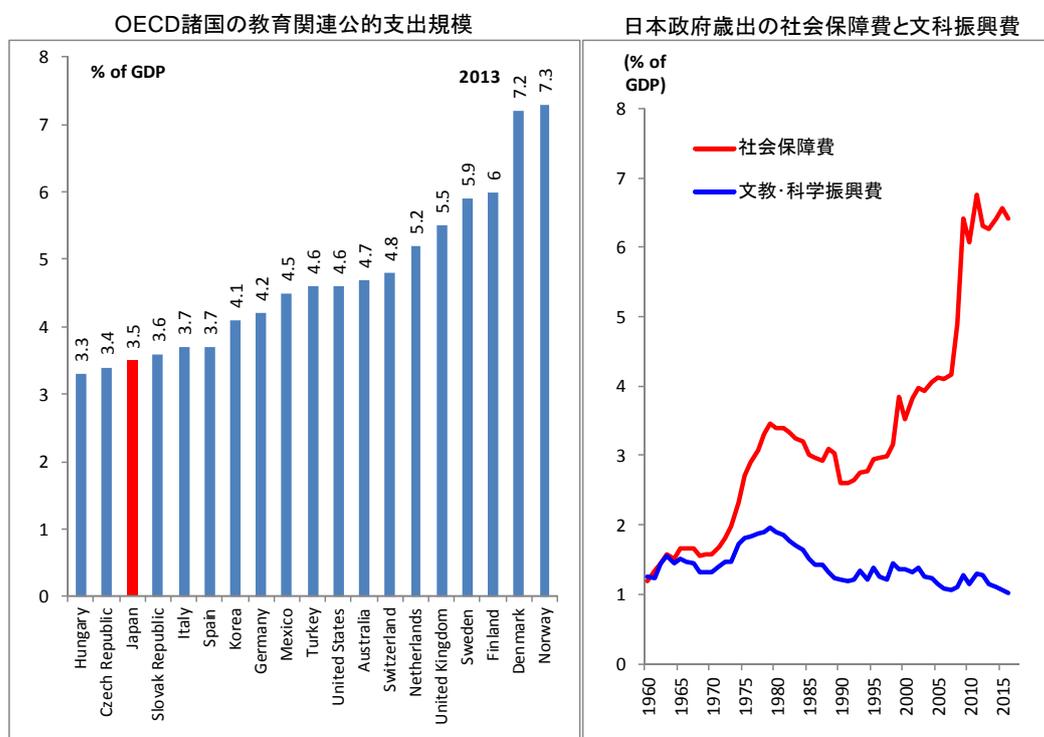
数年前、大学教育におけるリベラルアーツを軽視するような風潮も非常に気になった。学生が社会に出て直接的に役立つものではないというのが軽視の理由だと思う。リベラルアーツが日々実務に役立たないのは事実だろう。しかしそれは大学教育で不要だという理由にはならない。変化が早く混沌とした社会になってきたからこそ、新しいトレンドを創造するには、物事を深く考えたり、考え方そのものを考えたりするリベラルアーツが必要だ。欧米の大学では再評価される向きすらあるのだ。

人材こそが成長の源

高齢化社会は、少ない労働力で全人口を支える社会だ。高齢化が進むほど勤労者一人当たりの生産性を高めていかなければ豊かさは維持できない。生産性の向上は、介護ロボットの開発、AI とビッグデータを使った新たな金融サービス、オープンイノベーションなど革新的な経営スタイル、自国が不利にならないような経済連携等々、あらゆる方策を講じてやっと実現できるかどうかである。そのために必要なのは、一にも二にも Human Capital しかない。

今、日本の社会は、中央政府の財政を見る限り、高齢化の負担があまりにも膨らんでしまったため、人材育成のための十分な予算が維持できなくなっている。それがもたらすのは人材の劣化だ。イノベーションを起こせず、国際競争で負け続ける。そんな豊かさの原資を生み出す力を失った国になってはいけない。

これから一段と高齢化が進む中で、日本の社会保障は、効率化できるところは効率化して膨張を止めなければならない。同時に、歳出に見合った歳入の拡充を図り、必要な人材育成の予算が社会保障費捻出のため削られるのを止めなければならない。そのために消費税引き上げが必要なら、一時的な消費低迷を恐れずに増税すべきだと思う。しっかり増税しないから、社会保障の維持のために他を削れということになる。削る対象が将来の人材育成のための予算にまで及ぶと、結局は潜在成長率を低下させてしまい、国際競争にも負け、貧すれば鈍する、そして鈍した結果ますます貧する日本社会が待っているだけだと思う。



(Source) OECD, 財務省。OECD統計は、初等、中等、高等教育における公的支出のGDP比。地方政府支出を含む。

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。